

マーケットレポート

円が一時1米ドル＝153円台に

～米当局のレートチェック観測を受けた円安修正～

◆介入警戒感の高まりで米ドル/円が急落

週明け、米ドル/円相場は前週に比べて大幅な円高・米ドル安の水準で推移しています【図1】。前週末23日の16時40分ごろに1米ドル＝159円台から157円台まで米ドルが急落する動きがあった後、一旦は158円台まで値を戻しました。その後、24日未明（米国東部時間23日午前11時ごろ）から円高が進みはじめ、日本時間の週明け26日の正午までに153円台まで円が上昇しました。153円台は昨年11月14日以来の水準となります。

23日夕方の急落について、金融市場では政府・日銀による為替介入が実施されたとの観測が高まりましたが、片山財務相は取材に対して、「そうしたことはお答えできない」との回答にとどめました。なお、介入の有無については、1月30日に財務省から公表予定の「外国為替平衡操作の実施状況」で示されることになります。

一方、米国時間での動きについては、FRB（米連邦準備理事会）が主要銀行など市場参加者に為替市場における取引水準について問い合わせ（レートチェック）を行っているとの情報が流れたことがきっかけとみられています。当局によるレートチェックは為替介入に向けた準備段階とされています。米当局のレートチェック実施観測から、日米当局の協調介入に対する警戒感が高まり、円が急速に買われた模様です。

米ドル/円相場は、昨年10月に自民党総裁選で高市現首相が総裁に選出されたことをきっかけに、このところ円安傾向で推移していました。高市首相の積極的な財政運営方針を受けた財政悪化懸念の高まりが背景にあります。また日銀の金融政策スタンスについても、12月の金融政策決定会合で利上げを決定したにも関わらず、今後の利上げについては慎重との受け止めもあり、円安に歯止めがかからない状況が続いていました。片山財務相からの介入の可能性を示唆する発言など、円安をけん制する政府の動きもありましたが、円安傾向が転換するには至っていませんでした。レートチェックや介入があったとすると、こうした状況における日米当局の市場に対する強い警告と捉えられます。

◆今後の見通し

日本政府が前回為替介入に踏み切ったのは、2024年7月でした【図2】。為替市場では、その時の米ドル/円の水準である1米ドル＝161円程度が介入に踏み切る水準として意識されてきましたが、今回の動きを受けて、その水準は切り上がった可能性があります。週明け、東京時間でも米ドルは下落傾向にあります。為替市場では引き続き、介入への高い警戒感のもと、神経質な展開が続きそうです。

【図1】米ドル/円の推移



【図2】為替介入の実績



【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1.購入時に直接ご負担いただく費用 (1)購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2)信託財産留保額 上限 0.1%

2.換金時に直接ご負担いただく費用 (1)信託財産留保額 上限 0.5%

3.保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1)信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4.その他費用 (1)上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*)監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。